

# V 協働の推進

## 目指す姿

県民自らが、地域課題の解決を図るため様々な主体が取り組む活動（地域貢献活動）に積極的に参画するとともに、それぞれの主体が連携・協力することで、くらしの向上を実現します。（各主体：ボランティア・NPO、自治会、事業者、学校、行政等）

主担当部局(長)名  
くらし創造部長 梶田 斉志

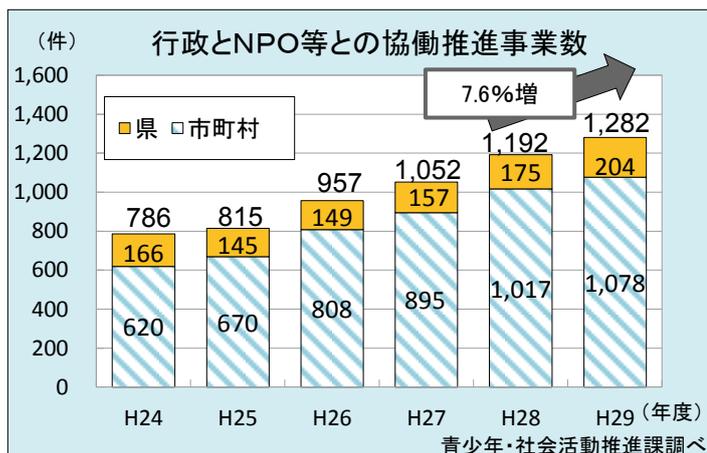


災害ボランティアの活動

## 主な成果

- ・災害ボランティア養成講座で、被災地での災害ボランティア活動の心得等についての講義と演習を通じた養成研修を行っており、平成29年11月には、修了者が東日本大震災の被災地を訪問し、復興支援に向けたボランティア活動を行いました。
- ・事業報告書等が未提出となっているNPO法人を対象に、督促回数を増やすなどの指導監督を強化した結果、未提出のNPO法人数が減少しました。また、3年以上にわたって事業報告書等が未提出となっているNPO法人に対しては、設立の認証取消を行い、制度の信頼性向上を図りました。

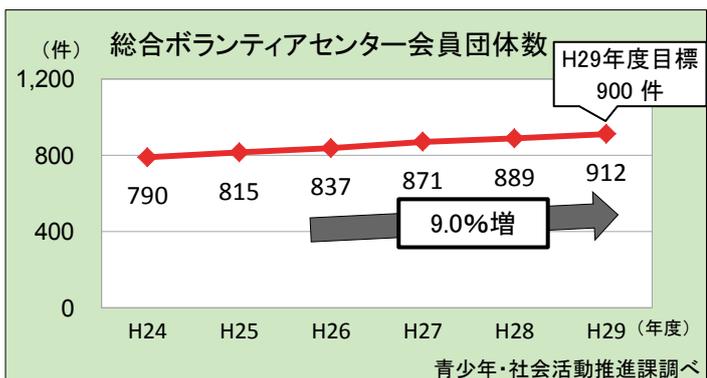
## 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



|    |  |
|----|--|
| 目標 | 県及び市町村と企業・学校・自治会・NPO等の様々な主体との協働を推進し、取組団体を増加させます。(H28年度行政とNPO等との協働推進事業数: 1,192件)                          |
| 成果 | NPO等との協働・連携事業の充実を図ったことから、平成29年度の行政とNPO等との協働推進事業数は、県実施分は204件、市町村実施分は1,078件、合計1,282件となり、前年度と比べて7.6%増加しました。 |

## 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

|      |   |
|------|---|
| 戦略目標 | ①平成29年度までに、総合ボランティアセンターでのボランティア・NPO等の活動支援のための相談件数を1,100件にします。(H26年度: 833件)<br>②平成29年度までに、総合ボランティアセンター会員団体数を900件にします。(H26年度: 837件)<br>③平成29年度までに、県及び市町村での「行政とNPO等との協働推進事業数」を1,250件にします。(H26年度: 957件) |
|------|---|



|    |   |
|----|---|
| 目標 | 平成29年度までに、総合ボランティアセンター会員団体数を900件にします。(H26年度: 837件)  |
| 成果 | ボランティア活動者への学習会等の支援に継続して取り組んだことにより、総合ボランティアセンターを活動拠点として利用しているNPO等の会員団体数が平成29年度で912件となり、平成29年度目標の900件を上回りました。 |